

統一的な基準による

# 地方公会計財務書類

(令和4年度決算)



長野県 駒ヶ根市

# < 目次 >

## I 統一的な基準による財務書類等の概要

- 1. 財務書類の対象範囲 1
- 2. 財務書類の相互関係 2
- 3. 統一的な基準の勘定科目 3

## II 統一的な基準による財務書類の解説

- 1. 貸借対照表 5
- 2. 行政コスト計算書 6
- 3. 純資産変動計算書 7
- 4. 資金収支計算書 8

## III 統一的な基準による財務書類等

- 1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記 9～32
- 2. 全体会計の財務書類等、附属明細書、注記 33～42
- 3. 連結会計の財務書類等、附属明細書、注記 43～52
- 4. 連結精算表 53～57

## IV 財務書類分析

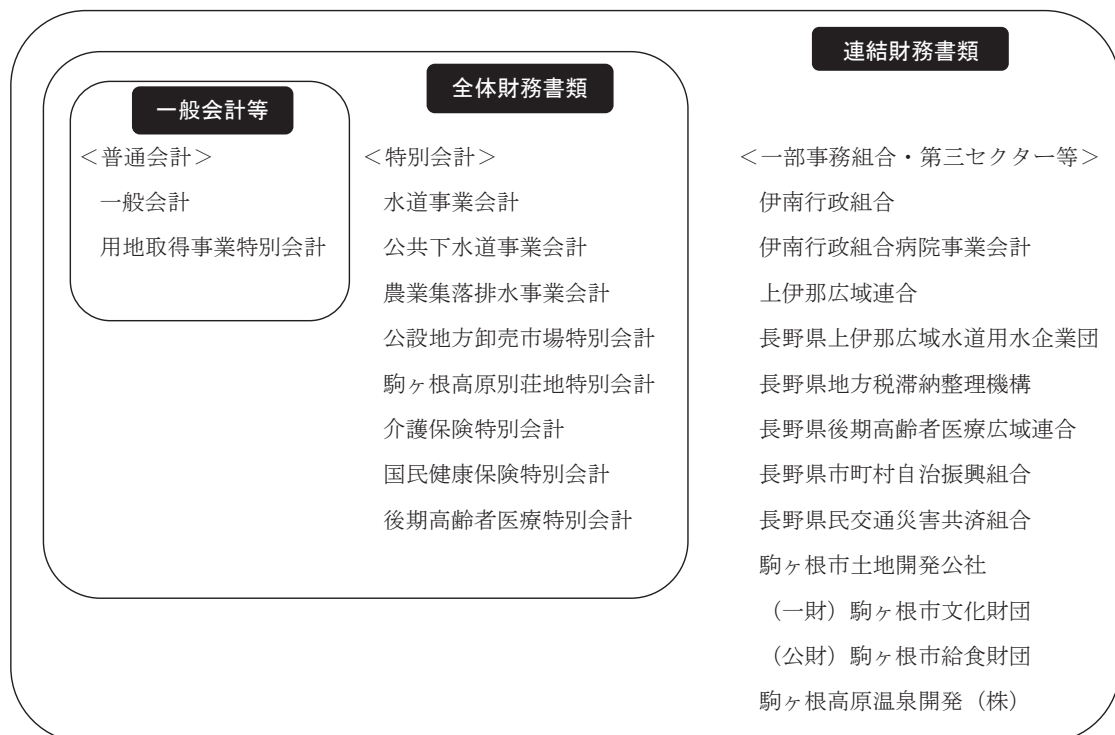
- 1. 前年度対比（一般会計等） 58～62
- 2. 財務書類分析の視点（一般会計等） 63～66

## I 統一的な基準による財務書類等の概要

### 1. 財務書類の対象範囲

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）を基礎として財務書類を作成します。なお、普通会計との関係を示す観点から、一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異に関して注記します。また、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

駒ヶ根市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。

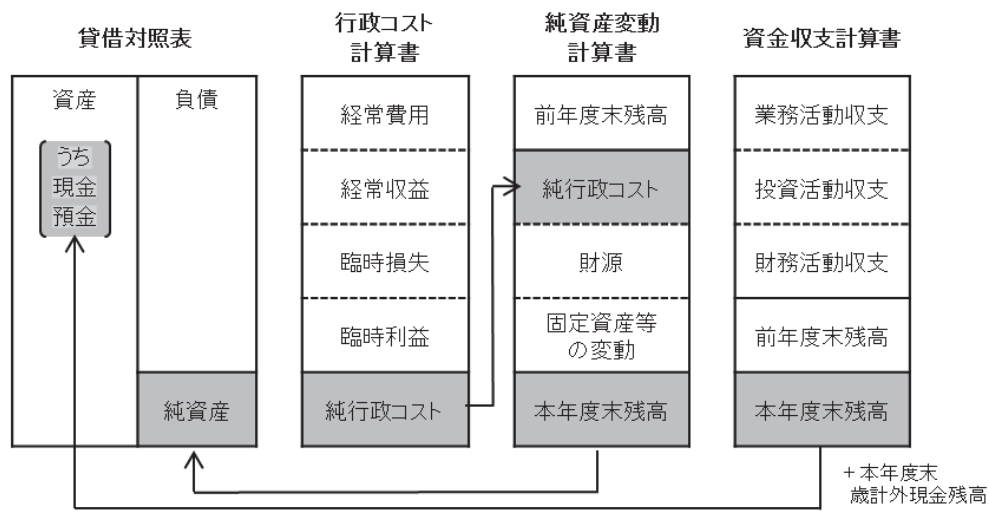


## 2. 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務4表の相互関係は、次のとおりとなります。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにまとめて作成することもできます。

駒ヶ根市では、4表構成で作成しています。

【財務書類4表構成の相互関係】

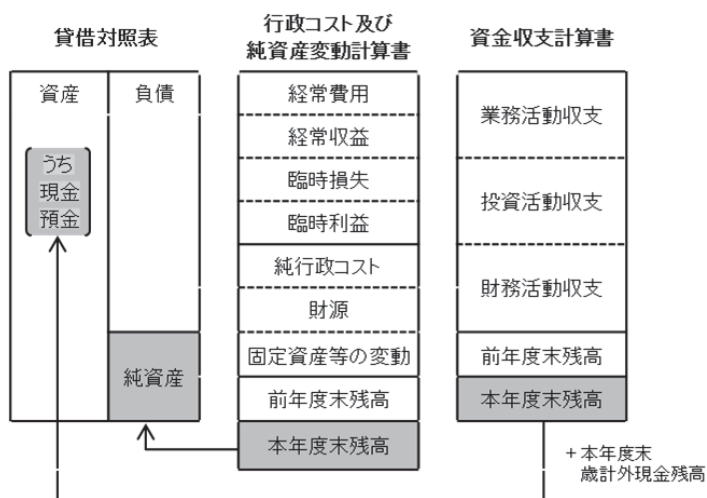


※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類3表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

### 3. 統一的な基準の勘定科目

仕訳処理するに際しては、具体的な名称分類として「勘定科目」という区分により行うこととなります。統一的な基準における主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)
収益等	使用料及び手数料、税収等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

#### 【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】

##### ※1 引当金

- ・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

<種類>

- ・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの  
→例：投資損失引当金、徴収不能引当金
- ・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの  
→例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金

##### ※2 未払金 (⇔未収金)

- ・特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの

##### ※3 未払費用 (⇔未収収益)

- ・一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対してはまだその対価を支払っていないもの

##### ※4 減価償却費

- ・適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

## Ⅱ 統一的な基準による財務書類の解説

## 1. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とし、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが分かります。

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産		1年を超えて、返済時期が到来する負債		1年以内に返済すべき負債	
一般会計等 貸借対照表					
(令和5年3月31日現在)					
科目			科目		
金額			金額		
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	66,983,556,241	固定負債	19,077,548,084	<b>返済が必要 = 将来世代の負担</b>	
有形固定資産	63,321,115,324	地方債	16,652,225,339		
事業用資産	21,614,287,562	長期未払金	22,202,745		
土地	7,225,861,020	退職手当引当金	2,063,256,000		
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	339,864,000		
建物	34,828,595,861	その他	-		
建物減価償却累計額	△ 23,570,014,667	流動負債	1,862,661,916		
工作物	2,169,378,410	1年内償還予定地方債	1,664,566,596		
工作物減価償却累計額	△ 1,323,836,213	未払金	5,657,298		
船舶	-	未払費用	-		
船舶減価償却累計額	-	前受金	-		
浮標等	-	前受収益	-		
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,690,790		
航空機	-	預り金	35,747,232		
航空機減価償却累計額	-	その他	-		
その他	-	負債合計	20,940,210,000		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	7,730,151	固定資産等形成分	68,566,203,385		
建設仮勘定	7,730,151	余剰分（不足分）	△ 20,113,527,886		
インフラ資産	41,229,496,400	<b>資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態で保有されます。言い方を換えれば、資産の残高を意味します。</b>			
土地	10,999,594,742				
建物	636,267,835				
建物減価償却累計額	△ 583,957,577				
工作物	83,794,226,700				
工作物減価償却累計額	△ 53,668,126,300				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	51,491,000				
建設仮勘定	51,491,000				
物品	1,465,620,490	<b>地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有されます。余剰分が多ければ資金繰りに健全とも言えます。</b>			
物品減価償却累計額	△ 988,289,128				
無形固定資産	-				
ソフトウェア	-				
その他	-				
投資その他の資産	3,662,440,917				
投資及び出資金	789,561,000				
有価証券	71,450,000				
出資金	718,111,000				
その他	-				
投資損失引当金	△ 41,809,000				
長期延滞債権	37,723,764				
長期貸付金	142,598				
基金	2,881,663,335				
減債基金	172,845,000				
その他	2,708,818,335				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 4,840,780				
流動資産	2,409,329,258	<b>返済が不要 = 現・過去世代の負担</b>			
現金預金	806,362,384				
未収金	20,319,753				
短期貸付金	-				
基金	1,582,647,144				
財政調整基金	1,551,305,000				
減債基金	31,342,144				
棚卸資産	-				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 23				
資産合計	69,392,885,499	純資産合計	48,452,675,499		
		負債及び純資産合計	69,392,885,499		

## 2.行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業で用いる損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

なお、民間企業の活動とは違い、地方公共団体は利益の追求を目的としていないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しません。

### 行政コスト計算書

(単位：円)

	科目	金額
毎年度、経常的に発生する費用	経常費用	14,461,915,508
	業務費用	7,791,320,880
	人件費	2,746,401,576
	職員給与費	1,764,207,459
	賞与等引当金繰入額	156,690,790
	退職手当引当金繰入額	163,344,605
	その他	662,158,722
	物件費等	4,924,435,132
	物件費	2,230,960,714
	維持補修費	35,373,280
	減価償却費	2,658,101,138
	その他	-
	その他の業務費用	120,484,172
	支払利息	41,914,423
	徴収不能引当金繰入額	2,238,499
	その他	76,331,250
	移転費用	6,670,594,628
	補助金等	3,501,183,339
	社会保障給付	1,860,138,311
	他会計への繰出金	1,308,036,778
その他	1,236,200	
一会計期間の経常費用がどの程度あるかを示しています。	経常収益	428,789,718
	使用料及び手数料	125,968,878
受益者負担	その他	302,820,840
	純経常行政コスト	14,033,125,790
臨時に発生する損失	臨時損失	-
	災害復旧事業費	-
	資産除売却損	-
	投資損失引当金繰入額	-
	損失補償等引当金繰入額	-
臨時に発生する利益	その他	-
	臨時利益	114,198,849
	資産売却益	113,644,849
	その他	554,000
	純行政コスト	13,918,926,941

受益者負担分を差し引いた納税者が負担すべき行政コスト

地方公共団体の活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きなウェイトを占めているため、これを明らかにするために行政コスト計算書を作成しています。

なお、「税金」は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書へは計上していませんので、その結果、収益に計上するものは使用料及び手数料といった毎年経常的に発生する行政コストを一部補てんする程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。



### 3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにし、資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表に関連する純資産の増減計算書としての役割を担っています。

#### 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,443,768,264	69,024,396,689	△ 21,580,628,425
純行政コスト(△)	△ 13,918,926,941		△ 13,918,926,941
財源	14,455,093,773		14,455,093,773
税金等	11,031,631,589		11,031,631,589
国県等補助金	3,423,462,184		3,423,462,184
本年度差額	536,166,832		536,166,832
固定資産等の変動(内部変動)		△ 931,524,521	931,524,521
有形固定資産等の増加		1,381,826,142	△ 1,381,826,142
有形固定資産等の減少		△ 2,960,724,688	2,960,724,688
貸付金・基金等の増加		1,182,843,670	△ 1,182,843,670
貸付金・基金等の減少		△ 535,469,645	535,469,645
資産評価差額	664,859,900	664,859,900	
無償所管換等	4,829,482	4,829,482	
その他	△ 196,948,979	△ 196,358,165	△ 590,814
本年度純資産変動額	1,008,907,235	△ 458,193,304	1,467,100,539
本年度末純資産残高	48,452,675,499	68,566,203,385	△ 20,113,527,886

納税者負担分

納税者負担分を差し引いた差額で、当年度提供したサービスに対し、現世代がどれだけ負担したかを表します。

固定資産の増減等を含め将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを表します。

地方公共団体における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を表しています。

例えば、負債の増加による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を受ける一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。逆に資産の増加による純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄えたことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業で用いる「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、地方公共団体の活動に伴う資金の利用状況や獲得能力を明らかにすることを目的としています。

また、資金収支計算書は「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、どのような要因で現金が増減したかを表し、地方公共団体がどのような活動に資金が必要とされているかを示します。

### 資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,817,306,292
業務費用支出	5,140,679,098
人件費支出	2,754,449,181
物件費等支出	2,267,984,244
支払利息支出	41,914,423
その他の支出	76,331,250
移転費用支出	6,676,627,194
補助金等支出	3,507,215,905
社会保障給付支出	1,860,138,311
他会計への繰出支出	1,308,036,778
その他の支出	1,236,200
業務収入	14,496,931,121
税収等収入	11,036,748,397
国県等補助金収入	3,033,261,627
使用料及び手数料収入	126,749,206
その他の収入	300,171,891
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,679,624,829
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,539,809,260
公共施設等整備費支出	1,381,826,142
基金積立金支出	874,182,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,800,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,212,893,026
国県等補助金収入	390,200,557
基金取崩収入	222,605,738
貸付金元金回収収入	283,818,332
資産売却収入	316,268,399
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,326,916,234
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,748,465,615
地方債償還支出	1,748,465,615
その他の支出	-
財務活動収入	802,769,000
地方債発行収入	802,769,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 945,696,615
本年度資金収支額	407,011,980
前年度末資金残高	363,603,172
本年度末資金残高	770,615,152
前年度末歳計外現金残高	256,003,540
本年度歳計外現金増減額	△ 220,256,308
本年度末歳計外現金残高	35,747,232
本年度末現金預金残高	806,362,384

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したかを表します。

有形固定資産等の取得など、投資活動がどの程度行われたかを表します。

地方債の発行など、財務活動がどの程度行われたかを表します。

貸借対照表の資産の部の「現金預金」と連動します。

どれだけ投資や償還に回せるお金があるかを表します。

### Ⅲ 統一的な基準による財務書類等

#### 1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記

## 一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,983,556,241	固定負債	19,077,548,084
有形固定資産	63,321,115,324	地方債	16,652,225,339
事業用資産	21,614,287,562	長期未払金	22,202,745
土地	7,225,861,020	退職手当引当金	2,063,256,000
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	339,864,000
建物	34,828,595,861	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,570,014,667	流動負債	1,862,661,916
工作物	2,169,378,410	1年内償還予定地方債	1,664,566,596
工作物減価償却累計額	△ 1,323,836,213	未払金	5,657,298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,690,790
航空機	-	預り金	35,747,232
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,940,210,000
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,730,151	固定資産等形成分	68,566,203,385
インフラ資産	41,229,496,400	余剰分(不足分)	△ 20,113,527,886
土地	10,999,594,742		
建物	636,267,835		
建物減価償却累計額	△ 583,957,577		
工作物	83,794,226,700		
工作物減価償却累計額	△ 53,668,126,300		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,491,000		
物品	1,465,620,490		
物品減価償却累計額	△ 988,289,128		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,662,440,917		
投資及び出資金	789,561,000		
有価証券	71,450,000		
出資金	718,111,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 41,809,000		
長期延滞債権	37,723,764		
長期貸付金	142,598		
基金	2,881,663,335		
減債基金	172,845,000		
その他	2,708,818,335		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,840,780		
流動資産	2,409,329,258		
現金預金	806,362,384		
未収金	20,319,753		
短期貸付金	-		
基金	1,582,647,144		
財政調整基金	1,551,305,000		
減債基金	31,342,144		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	69,392,885,499	純資産合計	48,452,675,499
		負債及び純資産合計	69,392,885,499

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,461,915,508
業務費用	7,791,320,880
人件費	2,746,401,576
職員給与費	1,764,207,459
賞与等引当金繰入額	156,690,790
退職手当引当金繰入額	163,344,605
その他	662,158,722
物件費等	4,924,435,132
物件費	2,230,960,714
維持補修費	35,373,280
減価償却費	2,658,101,138
その他	-
その他の業務費用	120,484,172
支払利息	41,914,423
徴収不能引当金繰入額	2,238,499
その他	76,331,250
移転費用	6,670,594,628
補助金等	3,501,183,339
社会保障給付	1,860,138,311
他会計への繰出金	1,308,036,778
その他	1,236,200
経常収益	428,789,718
使用料及び手数料	125,968,878
その他	302,820,840
純経常行政コスト	14,033,125,790
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	114,198,849
資産売却益	113,644,849
その他	554,000
純行政コスト	13,918,926,941

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,443,768,264	69,024,396,689	△ 21,580,628,425
純行政コスト(△)	△ 13,918,926,941		△ 13,918,926,941
財源	14,455,093,773		14,455,093,773
税収等	11,031,631,589		11,031,631,589
国県等補助金	3,423,462,184		3,423,462,184
本年度差額	536,166,832		536,166,832
固定資産等の変動(内部変動)		△ 931,524,521	931,524,521
有形固定資産等の増加		1,381,826,142	△ 1,381,826,142
有形固定資産等の減少		△ 2,960,724,688	2,960,724,688
貸付金・基金等の増加		1,182,843,670	△ 1,182,843,670
貸付金・基金等の減少		△ 535,469,645	535,469,645
資産評価差額	664,859,900	664,859,900	
無償所管換等	4,829,482	4,829,482	
その他	△ 196,948,979	△ 196,358,165	△ 590,814
本年度純資産変動額	1,008,907,235	△ 458,193,304	1,467,100,539
本年度末純資産残高	48,452,675,499	68,566,203,385	△ 20,113,527,886

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,817,306,292
業務費用支出	5,140,679,098
人件費支出	2,754,449,181
物件費等支出	2,267,984,244
支払利息支出	41,914,423
その他の支出	76,331,250
移転費用支出	6,676,627,194
補助金等支出	3,507,215,905
社会保障給付支出	1,860,138,311
他会計への繰出支出	1,308,036,778
その他の支出	1,236,200
業務収入	14,496,931,121
税込等収入	11,036,748,397
国県等補助金収入	3,033,261,627
使用料及び手数料収入	126,749,206
その他の収入	300,171,891
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,679,624,829</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,539,809,260
公共施設等整備費支出	1,381,826,142
基金積立金支出	874,182,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,800,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,212,893,026
国県等補助金収入	390,200,557
基金取崩収入	222,605,738
貸付金元金回収収入	283,818,332
資産売却収入	316,268,399
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,326,916,234</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,748,465,615
地方債償還支出	1,748,465,615
その他の支出	-
財務活動収入	802,769,000
地方債発行収入	802,769,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 945,696,615</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>407,011,980</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>363,603,172</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>770,615,152</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>256,003,540</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 220,256,308</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,747,232</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>806,362,384</b>

【様式第5号】

附屬明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,458,064,105	1,716,906,257	666,731,920	46,508,138,442	24,893,850,880	863,448,777	21,614,287,562
土地	7,122,467,247	404,801,541	301,407,768	7,225,861,020	0	0	7,225,861,020
立木竹	1,611,713,100	664,859,900	0	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000
建物	34,670,997,415	158,434,446	836,000	34,828,595,861	23,570,014,667	789,764,708	11,258,581,194
工作物	1,745,803,140	423,575,270	0	2,169,378,410	1,323,836,213	73,684,069	845,542,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	307,083,203	65,135,100	364,488,152	7,730,151	0	0	7,730,151
インフラ資産	94,826,616,639	1,002,611,778	347,648,140	95,481,580,277	54,252,083,877	1,738,270,394	41,229,496,400
土地	10,951,179,602	48,415,140	0	10,999,594,742	0	0	10,999,594,742
建物	637,529,280	0	1,261,445	636,267,835	583,957,577	4,159,008	52,310,258
工作物	83,207,204,757	872,487,963	285,466,020	83,794,226,700	53,668,126,300	1,734,111,386	30,126,100,400
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,703,000	81,708,675	60,920,675	51,491,000	0	0	51,491,000
物品	1,422,636,444	47,465,136	4,481,090	1,465,620,490	988,289,128	51,019,214	477,331,362
合計	141,707,317,188	2,766,883,171	1,018,861,150	143,455,339,209	80,134,223,885	2,652,738,385	63,321,115,324

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,418,159,451	11,167,017,048	1,448,783,505	222,340,844	4,452,219,930	79,375,163	1,826,391,621	21,614,287,562
土地	1,129,684,035	3,096,879,828	165,521,993	51,909,887	1,149,506,068	0	1,632,359,209	7,225,861,020
立木竹	0	0	0	0	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000
建物	1,103,556,583	7,626,743,938	1,245,543,844	147,734,687	939,973,729	20,909,303	174,119,110	11,258,581,194
工作物	184,918,833	441,054,462	37,717,668	22,696,270	82,304,802	58,465,860	18,384,302	845,542,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,338,820	0	0	3,862,331	0	1,529,000	7,730,151
インフラ資産	40,113,414,405	614,276,856	0	89,047,195	351,768,693	0	60,989,251	41,229,496,400
土地	10,290,309,117	601,818,788	0	16,179,761	30,297,825	0	60,989,251	10,999,594,742
建物	52,310,258	0	0	0	0	0	0	52,310,258
工作物	29,752,084,030	12,458,068	0	40,087,434	321,470,868	0	0	30,126,100,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,711,000	0	0	32,780,000	0	0	0	51,491,000
物品	3,860,521	236,590,465	1,486,591	5,995,776	32,730,588	21,915,808	174,751,613	477,331,362
合計	42,535,434,377	12,017,884,369	1,450,270,096	317,383,815	4,836,719,211	101,290,971	2,062,132,485	63,321,115,324

(単位:円)



③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
駒ヶ根高原温泉開発(株)	52,000,000	19,416,719	553,932	18,862,787	90,000,000	57.778	10,898,541	41,809,000	52,000,000
駒ヶ根市土地開発公社	3,000,000	399,955,978	348,276,020	51,679,958	3,000,000	100.000	51,679,958	0	3,000,000
上伊那広域水道用排水企業団 ※	497,617,000	14,190,834,385	4,465,136,336	9,725,698,049	7,670,567,058	6.487	630,906,032	0	497,617,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	145,440,000	1,002,483,502	0	1,002,483,502	1,000,000,000	14.544	145,801,201	0	145,440,000
(公財)駒ヶ根市文化財団	10,000,000	81,334,182	21,800,380	59,533,802	10,000,000	100.000	59,533,802	0	10,000,000
(一財)駒ヶ根市給食財団	3,000,000	9,312,791	6,312,791	3,000,000	3,000,000	100.000	3,000,000	0	3,000,000
合計	711,057,000	15,703,337,557	4,842,079,459	10,861,258,098	8,776,567,058		901,819,534	41,809,000	711,057,000

(単位:円)

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,517,000円)は、上伊那広域水道用排水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用排水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光(株)	5,200,000	1,300,759,000	745,911,000	554,848,000	100,000,000	5.200	28,852,096	0	5,200,000	5,200,000
南信州ビール(株)	8,000,000	94,281,497	51,697,618	42,583,879	49,500,000	16.162	6,882,407	0	8,000,000	8,000,000
(株)エコロジーティー-駒ヶ岳	6,250,000	1,166,987,001	289,550,068	877,436,933	26,550,000	23.540	206,548,654	0	6,250,000	6,250,000
長野県農業信用基金協会	4,680,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	8,241,480,000	0.057	7,078,419	0	4,680,000	4,680,000
上伊那森林組合	12,098,000	1,002,777,051	450,259,358	552,517,693	198,096,800	6.107	33,742,256	0	12,098,000	14,033,000
(福)駒ヶ根市社会福祉協議会	100,000	592,362,425	129,123,355	463,239,070	1,000,000	10.000	46,323,907	0	100,000	100,000
(一社)長野県林業センター	667,000	440,925,165	6,846,630	434,078,535	202,870,983	0.329	1,428,118	0	667,000	667,000
長野県信用保証協会	6,940,000	813,592,735,542	741,942,901,566	71,649,833,976	7,215,537,996	0.096	68,783,841	0	6,940,000	6,940,000
(一財)長野県林業労働財団	107,000	426,682,492	27,090,721	399,591,771	131,940,652	0.081	323,669	0	107,000	107,000
(公財)長野県緑の基金	1,520,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	574,230,802	0.265	1,674,210	0	1,520,000	1,520,000

(単位:円)

③ 投資及び出資金の明細

(公財)長野県産業振興機構	25,740,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	6,635,169,700	0.388	27,475,827	0	25,740,000	25,740,000
(公財)上伊那産業振興会	2,652,000	209,775,260	3,447,722	206,327,538	30,000,000	8.840	18,239,354	0	2,652,000	2,652,000
(一社)長野県林業コンサルタン ト協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.787	8,880,879	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,500,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.027	106,365,690	0	4,500,000	4,500,000
合計	78,504,000	25,712,018,813,866	25,221,631,454,111	490,387,359,755	40,014,726,933		562,599,327	0	78,504,000	80,439,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,551,305,000	0	0	0	1,551,305,000	1,551,305,000
減債基金	204,187,144	0	0	0	204,187,144	204,188,000
ふるさとづくり基金	1,890,260,573	0	0	0	1,890,260,573	1,890,260,000
高度情報化基金	56,961,000	0	0	0	56,961,000	56,961,000
教育基金	131,845,565	0	0	0	131,845,565	131,845,000
義務教育施設整備基金	22,572,000	0	0	0	22,572,000	22,572,000
文化振興基金	18,768,000	0	0	0	18,768,000	18,768,000
相川文庫充実基金	15,055,000	0	0	0	15,055,000	15,055,000
中城文庫充実基金	11,100,000	0	0	0	11,100,000	11,100,000
福祉のまちづくり基金	266,530,000	0	0	0	266,530,000	266,530,000
老人福祉基金	31,181,273	0	0	0	31,181,273	31,181,000
農林業後継者育成基金	9,435,550	0	0	0	9,435,550	9,436,000
ふるさと水と土基金	8,000,000	0	0	0	8,000,000	8,000,000
温泉開発基金	143,125,650	0	0	0	143,125,650	143,125,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,491,246	0	0	0	2,491,246	2,491,000
土地開発基金	101,492,478	0	0	0	101,492,478	101,493,000
合計	4,464,310,479	0	0	0	4,464,310,479	4,464,310,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医療費貸付	142,598	0	0	0	142,598
単純合計	142,598	0	0	0	142,598
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	142,598	0	0	0	142,598

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	8,487,177	744,313
固定資産税	22,986,609	3,754,127
軽自動車税	1,271,588	92,080
都市計画税	996,407	162,716
負担金	2,019,989	0
その他の未収金		
使用料	1,961,994	87,544
小計	37,723,764	4,840,780
単純合計	37,723,764	4,840,780
相殺消去	0	0
合計	37,723,764	4,840,780

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	6,697,093	11
固定資産税	12,342,901	12
軽自動車税	604,700	0
都市計画税	535,219	0
負担金	64,940	0
その他の未収金		
使用料	73,900	0
雑入	1,000	0
小計	20,319,753	23
単純合計	20,319,753	23
相殺消去	0	0
合計	20,319,753	23

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	1,925,539,027	194,587,275		124,577,373	1,251,985,102	548,976,552	0	0	0	0
公営住宅建設	331,270,816	43,680,219		272,690,265	0	58,580,551	0	0	0	0
災害復旧	15,087,730	2,124,456		15,087,730	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	794,151,446	226,722,891		765,925,446	0	0	0	0	0	28,226,000
一般単独事業	3,982,703,525	342,125,412		458,330,791	2,736,577,099	619,139,635	0	0	0	168,656,000
その他	3,946,888,977	117,296,097		307,270,510	401,032,419	3,196,993,972	0	0	0	41,592,076
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	6,648,663,098	583,670,788		3,734,368,912	112,045,591	2,802,248,595	0	0	0	0
減税補てん債	24,293,675	10,984,728		24,293,675	0	0	0	0	0	0
退職手当債	497,275,677	112,696,348		0	0	497,275,677	0	0	0	0
その他	150,917,964	30,678,382		93,106,949	7,000,000	50,811,015	0	0	0	0
合計	18,316,791,935	1,664,566,596		5,795,651,651	4,508,640,211	7,774,025,997	0	0	0	238,474,076

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,316,791,935	18,234,635,433	79,966,972	0	0	2,189,530	0	0	0.247%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,316,791,935	1,664,566,596	1,587,251,369	1,593,386,745	1,580,209,843	1,483,208,605	5,848,101,279	3,093,008,203	1,187,787,036	279,272,259

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,407,600	2,238,499	2,156,760	2,648,536	4,840,803
退職手当引当金	2,095,032,000	163,344,605	195,120,605	0	2,063,256,000
賞与等引当金	132,962,395	156,690,790	132,962,395	0	156,690,790
投資損失引当金	41,907,000	0	0	98,000	41,809,000
損失補償等引当金	340,320,000	0	0	456,000	339,864,000
合計	2,617,628,995	322,273,894	330,239,760	3,202,536	2,606,460,593





### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	4,803,814,891	
		地方譲与税	206,200,000	
		利子割交付金	1,669,000	
		配当割交付金	20,186,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,583,000	
		法人事業税交付金	91,202,000	
		地方消費税交付金	886,161,000	
		環境性能割交付金	13,376,000	
		地方特例交付金	37,618,000	
		地方交付税	4,114,026,000	
		交通安全対策特別交付金	2,640,000	
		分担金及び負担金	186,300,098	
		寄附金	631,562,600	
		繰入金	22,293,000	
		小計	11,031,631,589	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	374,067,557
			県支出金	16,133,000
			計	390,200,557
		経常的補助金	国庫支出金	2,003,331,334
			県支出金	1,029,930,293
			計	3,033,261,627
	小計	3,423,462,184		
	合計	合計	14,455,093,773	
単純合計	税収等	11,031,631,589		
	国県等補助金	3,423,462,184		
相殺消去	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	11,031,631,589		
	国県等補助金	3,423,462,184		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,918,926,941	3,033,261,627	187,869,000	7,720,623,818	2,977,172,496
有形固定資産等の増加	1,381,826,142	390,200,557	614,900,000	376,725,585	0
貸付金・基金等の増加	1,182,843,670	0	0	1,182,843,670	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,483,596,753	3,423,462,184	802,769,000	9,280,193,073	2,977,172,496

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	770,615,152
合計	770,615,152

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

※損失補償等引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
駒ヶ根市土地開発公社	—	339,864千円	8,412千円	348,276千円
計	—	339,864千円	8,412千円	348,276千円

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・用地取得事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	83.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）  
27,861千円
- ⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等  
積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 888,814千円

土地 888,814千円

※令和5年3月31日時点における期末帳簿価額を記載しています。

- ② 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 28,698,664千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 21,900,596千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） 6,798,068千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 1,790,380千円

準元利償還金 755,450千円

標準財政規模 9,535,884千円

特定財源の額 107,801千円

地方交付税措置算入公債費等の額 1,428,902千円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されて



おり、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,721,539千円
投資活動収支	△1,326,916千円
基礎的財政収支	1,394,623千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,721,539千円
投資活動収支	△675,339千円
基礎的財政収支	2,046,200千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,848,791千円	16,078,176千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	27,405千円	27,405千円
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	16,876,196千円	16,105,581千円

ア 資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）363,603千円

イ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	2,679,625千円
投資活動収入の国県等補助金収入	390,201千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	332,517千円
減価償却費	△2,658,101千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△156,691千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△163,345千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,238千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	98千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	456千円
資産除売却益（損）	113,645千円
純資産変動計算書の本年度差額	536,167千円

- ④ 一時借入金の状況  
一時借入金の借入れはありません。

## 2. 全体会計の財務書類、附属明細書、注記

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,938,807,145	固定負債	43,783,801,145
有形固定資産	92,588,629,448	地方債等	27,920,966,279
事業用資産	21,653,691,323	長期未払金	22,202,745
土地	7,263,660,347	退職手当引当金	2,063,256,000
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	339,864,000
建物	34,877,549,361	その他	13,437,512,121
建物減価償却累計額	△ 23,617,363,734	流動負債	3,241,974,288
工作物	2,186,535,410	1年内償還予定地方債等	2,921,156,621
工作物減価償却累計額	△ 1,340,993,212	未払金	111,648,048
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,289,537
航空機	-	預り金	35,747,232
航空機減価償却累計額	-	その他	132,850
その他	-	負債合計	47,025,775,433
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,730,151	固定資産等形成分	98,521,454,289
インフラ資産	68,639,397,151	余剰分(不足分)	△ 43,046,319,232
土地	11,858,890,348		
建物	2,663,497,817		
建物減価償却累計額	△ 1,352,719,158		
工作物	123,484,574,335		
工作物減価償却累計額	△ 68,224,189,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,343,808		
物品	7,729,066,793		
物品減価償却累計額	△ 5,433,525,819		
無形固定資産	682,000		
ソフトウェア	-		
その他	682,000		
投資その他の資産	4,349,495,697		
投資及び出資金	789,561,000		
有価証券	71,450,000		
出資金	718,111,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 41,809,000		
長期延滞債権	63,575,819		
長期貸付金	142,598		
基金	3,502,109,076		
減債基金	172,845,000		
その他	3,329,264,076		
その他	43,589,684		
徴収不能引当金	△ 7,673,480		
流動資産	5,562,103,345		
現金預金	3,552,494,001		
未収金	278,367,302		
短期貸付金	-		
基金	1,582,647,144		
財政調整基金	1,551,305,000		
減債基金	31,342,144		
棚卸資産	728,060		
その他	155,550,000		
徴収不能引当金	△ 7,683,162		
繰延資産	-		
資産合計	102,500,910,490	純資産合計	55,475,135,057
		負債及び純資産合計	102,500,910,490

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	21,491,843,423
業務費用	10,031,140,405
人件費	2,985,200,091
職員給与費	1,932,628,415
賞与等引当金繰入額	172,839,873
退職手当引当金繰入額	163,344,605
その他	716,387,198
物件費等	6,740,883,464
物件費	2,882,619,816
維持補修費	131,055,425
減価償却費	3,727,208,223
その他	-
その他の業務費用	305,056,850
支払利息	134,934,712
徴収不能引当金繰入額	3,283,132
その他	166,839,006
移転費用	11,460,703,018
補助金等	9,589,380,707
社会保障給付	1,870,058,111
他会計への繰出金	-
その他	1,264,200
経常収益	1,784,078,974
使用料及び手数料	1,376,058,144
その他	408,020,830
純経常行政コスト	19,707,764,449
臨時損失	3,609,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,609,720
臨時利益	116,181,117
資産売却益	114,144,238
その他	2,036,879
純行政コスト	19,595,193,052

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,000,254,455	99,617,552,356	△ 45,617,297,901
純行政コスト(△)	△ 19,595,193,052		△ 19,595,193,052
財源	20,599,996,086		20,599,996,086
税収等	13,667,209,037		13,667,209,037
国県等補助金	6,932,787,049		6,932,787,049
本年度差額	1,004,803,034		1,004,803,034
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,569,429,284	1,569,429,284
有形固定資産等の増加		1,784,338,213	△ 1,784,338,213
有形固定資産等の減少		△ 4,048,533,213	4,048,533,213
貸付金・基金等の増加		1,265,097,582	△ 1,265,097,582
貸付金・基金等の減少		△ 570,331,866	570,331,866
資産評価差額	664,859,900	664,859,900	
無償所管換等	4,829,482	4,829,482	
その他	△ 199,611,814	△ 196,358,165	△ 3,253,649
本年度純資産変動額	1,474,880,602	△ 1,096,098,067	2,570,978,669
本年度末純資産残高	55,475,135,057	98,521,454,289	△ 43,046,319,232

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,960,860,470
業務費用支出	6,494,124,886
人件費支出	2,994,379,434
物件費等支出	3,015,325,491
支払利息支出	134,934,712
その他の支出	349,485,249
移転費用支出	11,466,735,584
補助金等支出	9,595,413,273
社会保障給付支出	1,870,058,111
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,264,200
業務収入	21,553,501,894
税収等収入	13,480,957,542
国県等補助金収入	6,271,086,843
使用料及び手数料収入	1,376,550,044
その他の収入	424,907,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,592,641,424</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,980,835,331
公共施設等整備費支出	1,762,178,213
基金積立金支出	934,856,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,800,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,374,667,290
国県等補助金収入	488,791,466
基金取崩収入	222,605,738
貸付金元金回収収入	283,818,332
資産売却収入	316,767,788
その他の収入	62,683,966
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,606,168,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,031,916,289
地方債等償還支出	3,031,916,289
その他の支出	-
財務活動収入	1,365,469,000
地方債等発行収入	1,365,469,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,666,447,289</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>320,026,094</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,196,720,675</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,516,746,769</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>256,003,540</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 220,256,308</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,747,232</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,552,494,001</b>

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,561,594,432	1,717,185,757	666,731,920	46,612,048,269	24,958,356,946	1,037,319,804	21,653,691,323
土地	7,160,266,574	404,801,541	301,407,768	7,263,660,347	0	0	7,263,660,347
立木竹	1,611,713,100	664,859,900	0	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000
建物	34,719,571,415	158,813,946	836,000	34,877,549,361	23,617,363,734	789,896,378	11,260,185,627
工作物	1,762,960,140	423,575,270	0	2,186,535,410	1,340,993,212	247,423,426	845,542,198
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	307,083,203	651,351,000	364,488,152	7,730,151	0	0	7,730,151
インフラ資産	137,276,405,263	1,315,455,458	375,554,413	138,216,306,308	69,576,909,157	2,439,957,945	68,639,397,151
土地	11,810,475,208	48,415,140	0	11,858,890,348	0	0	11,858,890,348
建物	2,664,759,262	0	1,261,445	2,663,497,817	1,352,719,158	47,933,601	1,310,778,659
工作物	122,627,157,712	1,156,578,916	299,162,293	123,484,574,335	68,224,189,999	2,392,024,344	55,260,384,336
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,640,042,353	136,754,027	47,729,587	7,729,066,793	5,433,525,819	192,114,391	2,295,540,974
物品	190,478,042,048	3,169,395,242	1,090,015,920	192,557,421,370	99,968,791,922	3,669,392,140	92,588,629,448
合計							

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
事業用資産	2,418,159,451	11,167,017,048	1,448,783,505	222,340,844	4,491,560,410	79,375,163	1,826,454,902	0	0	0	21,653,691,323
土地	1,129,684,035	3,096,879,828	165,521,993	51,909,887	1,187,242,114	0	1,632,422,490	0	0	0	7,263,660,347
立木竹	0	0	0	0	2,276,573,000	0	0	0	0	0	2,276,573,000
建物	1,103,556,583	7,626,743,838	1,245,543,844	147,734,687	941,578,162	20,909,303	174,119,110	0	0	0	11,260,185,627
工作物	184,918,833	441,054,462	37,717,668	22,696,270	82,304,803	58,465,860	18,384,302	0	0	0	845,542,198
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,338,820	0	0	3,862,331	0	1,529,000	0	0	0	7,730,151
インフラ資産	40,113,414,405	614,276,856	0	89,047,195	351,768,693	0	60,989,251	5,613,155,522	13,572,298,656	8,224,446,573	68,639,397,151
土地	10,290,309,117	601,818,788	0	16,179,761	30,297,825	0	60,989,251	227,313,474	359,758,816	272,223,316	11,858,890,348
建物	52,310,258	0	0	0	0	0	0	205,518,107	617,958,650	434,991,644	1,310,778,659
工作物	29,752,084,030	12,458,068	0	40,087,434	321,470,868	0	5,145,738,941	12,473,193,382	7,515,351,613	55,260,384,336	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,711,000	0	0	32,780,000	0	0	0	34,585,000	121,387,808	1,880,000	209,343,808
物品	3,860,521	236,590,465	1,486,591	5,985,776	33,029,389	21,915,808	174,751,613	882,769,626	686,663,985	248,477,200	2,295,540,974
合計	42,535,434,377	12,017,884,369	1,450,270,096	317,363,815	4,876,358,492	101,290,971	2,062,195,766	6,495,925,148	14,258,962,641	8,472,923,773	92,588,629,448

(単位:円)



## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

※損失補償等引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
駒ヶ根市土地開発公社	—	339,864千円	8,412千円	348,276千円
計	—	339,864千円	8,412千円	348,276千円

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
用地取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—

水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
農業集落排水事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
駒ヶ根高原別荘地特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### 3. 連結会計の財務書類、附属明細書、注記

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,787,272,534	固定負債	48,268,718,476
有形固定資産	98,753,917,176	地方債等	30,263,256,366
事業用資産	25,898,908,438	長期未払金	22,202,745
土地	8,010,280,298	退職手当引当金	3,624,945,513
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	35,413,426
建物	43,419,132,433	その他	14,322,900,426
建物減価償却累計額	△ 29,325,430,068	流動負債	4,870,766,480
工作物	4,106,171,838	1年内償還予定地方債等	3,701,799,196
工作物減価償却累計額	△ 2,595,549,214	未払金	745,120,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	92,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,895,501
航空機	-	預り金	63,776,537
航空機減価償却累計額	-	その他	27,082,548
その他	-	負債合計	53,139,484,956
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,730,151	固定資産等形成分	104,384,694,706
インフラ資産	69,718,763,491	余剰分(不足分)	△ 42,878,363,384
土地	11,904,488,284	他団体出資等分	1,341,253
建物	2,795,498,773		
建物減価償却累計額	△ 1,444,086,283		
工作物	125,814,538,582		
工作物減価償却累計額	△ 69,568,492,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	216,816,832		
物品	11,684,344,915		
物品減価償却累計額	△ 8,548,099,668		
無形固定資産	2,413,459		
ソフトウェア	-		
その他	2,413,459		
投資その他の資産	4,030,941,899		
投資及び出資金	90,060,900		
有価証券	30,986,900		
出資金	59,074,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 41,809,000		
長期延滞債権	63,717,887		
長期貸付金	52,532,258		
基金	3,865,786,424		
減債基金	172,845,000		
その他	3,692,941,424		
その他	46,597,904		
徴収不能引当金	△ 45,944,474		
流動資産	11,859,884,997		
現金預金	8,371,797,206		
未収金	1,249,288,140		
短期貸付金	-		
基金	1,597,422,172		
財政調整基金	1,566,080,028		
減債基金	31,342,144		
棚卸資産	370,089,017		
その他	278,980,624		
徴収不能引当金	△ 7,692,162		
繰延資産	-		
資産合計	114,647,157,531	純資産合計	61,507,672,575
		負債及び純資産合計	114,647,157,531

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,568,868,784
業務費用	17,090,165,403
人件費	6,372,710,047
職員給与費	4,886,686,476
賞与等引当金繰入額	358,787,514
退職手当引当金繰入額	330,054,232
その他	797,181,825
物件費等	10,302,817,772
物件費	4,903,968,777
維持補修費	1,087,220,799
減価償却費	4,311,583,135
その他	45,061
その他の業務費用	414,637,584
支払利息	143,613,324
徴収不能引当金繰入額	4,073,083
その他	266,951,177
移転費用	13,478,703,381
補助金等	7,228,505,661
社会保障給付	6,247,578,175
他会計への繰出金	35,062
その他	2,584,483
経常収益	7,288,755,954
使用料及び手数料	6,204,016,241
その他	1,084,739,713
純経常行政コスト	23,280,112,830
臨時損失	4,662,575
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,052,855
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,609,720
臨時利益	117,371,521
資産売却益	114,144,238
その他	3,227,283
純行政コスト	23,167,403,884

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,007,032,828	105,886,278,350	△ 46,879,245,522	-
純行政コスト(△)	△ 23,166,580,744		△ 23,167,921,997	1,341,253
財源	25,240,268,946		25,240,268,946	-
税収等	15,724,328,711		15,724,328,711	-
国県等補助金	9,515,940,235		9,515,940,235	-
本年度差額	2,073,688,202		2,072,346,949	1,341,253
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,010,131,491	2,010,131,491	
有形固定資産等の増加		1,945,694,197	△ 1,945,694,197	
有形固定資産等の減少		△ 4,638,478,346	4,638,478,346	
貸付金・基金等の増加		1,295,166,439	△ 1,295,166,439	
貸付金・基金等の減少		△ 612,513,781	612,513,781	
資産評価差額	664,859,900	664,859,900		
無償所管換等	4,829,482	4,829,482		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,969,565	△ 24,349,454	7,379,889	
その他	△ 225,768,272	△ 136,792,081	△ 88,976,191	
本年度純資産変動額	2,500,639,747	△ 1,501,583,644	4,000,882,138	1,341,253
本年度末純資産残高	61,507,672,575	104,384,694,706	△ 42,878,363,384	1,341,253



## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,744,834,258
業務費用支出	13,260,098,311
人件費支出	6,363,939,305
物件費等支出	6,288,108,429
支払利息支出	143,613,324
その他の支出	464,437,253
移転費用支出	13,484,735,947
補助金等支出	7,234,538,227
社会保障給付支出	6,247,578,175
他会計への繰出支出	35,062
その他の支出	2,584,483
業務収入	31,651,822,011
税金等収入	15,542,766,834
国県等補助金収入	8,854,240,029
使用料及び手数料収入	6,204,508,141
その他の収入	1,050,307,007
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,906,987,753</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,113,105,012
公共施設等整備費支出	1,866,779,387
基金積立金支出	960,432,685
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	284,043,490
その他の支出	1,849,450
投資活動収入	1,383,025,705
国県等補助金収入	489,619,390
基金取崩収入	230,136,043
貸付金元金回収収入	283,818,332
資産売却収入	316,767,974
その他の収入	62,683,966
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,730,079,307</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,621,598,282
地方債等償還支出	3,570,555,260
その他の支出	51,043,022
財務活動収入	1,757,519,963
地方債等発行収入	1,609,918,900
その他の収入	147,601,063
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,864,078,319</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,312,830,127</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,033,704,320</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 11,533,444</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,335,001,003</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>257,059,022</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 220,192,521</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 70,298</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>36,796,203</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,371,797,206</b>

【様式第5号】

**附属明細書(連結)**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	56,262,887,054	1,557,000,666	57,819,887,720	31,920,979,282	1,789,276,682	0	0	25,898,908,438
土地	7,853,398,627	156,881,671	8,010,280,298	0	0	0	0	8,010,280,298
立木竹	1,611,713,100	664,859,900	2,276,573,000	0	0	0	0	2,276,573,000
建物	43,284,370,759	134,761,674	43,419,132,433	29,325,430,068	942,300,030	0	0	14,093,702,365
工作物	3,206,321,365	899,850,473	4,106,171,838	2,595,549,214	846,976,652	0	0	1,510,622,624
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	307,083,203	△299,353,052	7,730,151	0	0	0	0	7,730,151
インフラ資産	139,768,527,365	962,815,106	140,731,342,471	71,012,578,980	2,483,664,008	0	0	69,718,763,491
土地	11,843,146,923	61,341,361	11,904,488,284	0	0	0	0	11,904,488,284
建物	2,796,760,218	△1,261,445	2,795,498,773	1,444,086,283	50,044,694	0	0	1,351,412,490
工作物	124,954,607,143	859,931,439	125,814,538,582	69,568,492,697	2,433,619,314	0	0	56,246,045,885
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	174,013,081	42,803,751	216,816,832	0	0	0	0	216,816,832
物品	11,427,679,992	256,664,923	11,684,344,915	8,548,099,668	460,874,131	0	0	3,136,245,247
合計	207,459,094,411	2,776,480,695	210,235,575,106	111,481,657,930	4,733,814,821	0	0	98,753,917,176

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
用地取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
農業集落排水事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
駒ヶ根高原別荘地特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.90%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.70%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%

長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.26%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティクラウド）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.91%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.27%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.53%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.52%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.14%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
駒ヶ根市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 駒ヶ根市文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 駒ヶ根市給食財団	第三セクター等	全部連結	—
駒ヶ根高原温泉開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、全部連結の対象としています。

## （2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

## （3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 4. 連結精算表

科目	預算數		決算數		預算數		決算數		預算數		決算數		預算數		決算數		預算數		決算數		
	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	一級科目	二級科目	
101 總務處	101-01 總務	101-01-01 人事	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資	101-01-01-01 薪資









## IV 財務書類分析

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	令和 3年度	令和 4年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	69,666,117,394	69,392,885,499	△ 273,231,895	△0.4%
固定資産	67,680,756,689	66,983,556,241	△ 697,200,448	△1.0%
有形固定資産	64,225,831,688	63,321,115,324	△ 904,716,364	△1.4%
事業用資産	21,601,401,359	21,614,287,562	12,886,203	0.1%
土地	7,122,467,247	7,225,861,020	103,393,773	1.5%
立木竹	1,611,713,100	2,276,573,000	664,859,900	41.3%
建物	11,890,747,456	11,258,581,194	△ 632,166,262	△5.3%
工作物	669,390,353	845,542,197	176,151,844	26.3%
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	307,083,203	7,730,151	△ 299,353,052	△97.5%
インフラ資産	42,139,063,799	41,229,496,400	△ 909,567,399	△2.2%
土地	10,951,179,602	10,999,594,742	48,415,140	0.4%
建物	57,730,711	52,310,258	△ 5,420,453	△9.4%
工作物	31,099,450,486	30,126,100,400	△ 973,350,086	△3.1%
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	30,703,000	51,491,000	20,788,000	67.7%
物品	485,366,530	477,331,362	△ 8,035,168	△1.7%
無形固定資産	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	3,454,925,001	3,662,440,917	207,515,916	6.0%
投資及び出資金	789,561,000	789,561,000	0	-
有価証券	71,450,000	71,450,000	0	-
出資金	718,111,000	718,111,000	0	-
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	△ 41,907,000	△ 41,809,000	98,000	△0.2%
長期延滞債権	41,925,048	37,723,764	△ 4,201,284	△10.0%
長期貸付金	160,800	142,598	△ 18,202	△11.3%
基金	2,669,944,194	2,881,663,335	211,719,141	7.9%
減債基金	199,194,544	172,845,000	△ 26,349,544	△13.2%
その他	2,470,749,650	2,708,818,335	238,068,685	9.6%
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,759,041	△ 4,840,780	81,739	1.7%
流動資産	1,985,360,705	2,409,329,258	423,968,553	21.4%
現金預金	619,606,712	806,362,384	186,755,672	30.1%
未収金	24,762,552	20,319,753	△ 4,442,799	△17.9%
短期貸付	0	0	0	0
基金	1,343,640,000	1,582,647,144	239,007,144	17.8%
財政調整基金	1,343,640,000	1,551,305,000	207,665,000	15.5%
減債基金	0	31,342,144	31,342,144	100.0%
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,648,559	△ 23	2,648,536	△100.0%
2. 負債・純資産合計	69,666,117,394	69,392,885,499	△ 273,231,895	△0.4%
負債合計	22,222,349,130	20,940,210,000	△ 1,282,139,130	△5.8%
固定負債	19,978,966,379	19,077,548,084	△ 901,418,295	△4.5%
地方債	17,515,754,550	16,652,225,339	△ 863,529,211	△4.9%
長期未払金	27,859,829	22,202,745	△ 5,657,084	△20.3%
退職手当引当金	2,095,032,000	2,063,256,000	△ 31,776,000	△1.5%
損失補償引当金	340,320,000	339,864,000	△ 456,000	△0.1%
その他	0	0	0	0
流動負債	2,243,382,751	1,862,661,916	△ 380,720,835	△17.0%
1年内償還予定地方	1,746,734,000	1,664,566,596	△ 82,167,404	△4.7%
未払金	7,682,816	5,657,298	△ 2,025,518	△26.4%
未払費用	0	0	0	0
前受金	100,000,000	0	△ 100,000,000	△100.0%
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	132,962,395	156,690,790	23,728,395	17.8%
預り金	256,003,540	35,747,232	△ 220,256,308	△86.0%
その他	0	0	0	0
純資産合計	47,443,768,264	48,452,675,499	1,008,907,235	2.1%
固定資産等形成分	69,024,396,689	68,566,203,385	△ 458,193,304	△0.7%
余剰分(不足分)	△ 21,580,628,425	△ 20,113,527,886	1,467,100,539	△6.8%

貸-1

貸-2

貸-3

貸-4

## (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和 3年度	令和 4年度	前年度対比	増減率
純行政コスト	14,266,111,626	13,918,926,941	△ 347,184,685	△2.4%
純経常行政コスト	14,361,467,839	14,033,125,790	△ 328,342,049	△2.3%
経常費用	14,767,728,720	14,461,915,508	△ 305,813,212	△2.1%
業務費用	7,828,280,600	7,791,320,880	△ 36,959,720	△0.5%
人件費	2,739,166,974	2,746,401,576	7,234,602	0.3%
職員給与費	1,761,100,105	1,764,207,459	3,107,354	0.2%
賞与等引当金繰入額	132,962,395	156,690,790	23,728,395	17.8%
退職手当引当金繰入額	198,086,993	163,344,605	△ 34,742,388	△17.5%
その他	647,017,481	662,158,722	15,141,241	2.3%
物件費等	4,962,387,891	4,924,435,132	△ 37,952,759	△0.8%
物件費	2,231,934,154	2,230,960,714	△ 973,440	△0.0%
維持補修費	77,901,000	35,373,280	△ 42,527,720	△54.6%
減価償却費	2,652,552,737	2,658,101,138	5,548,401	0.2%
その他	0	0	0	
その他の業務費用	126,725,735	120,484,172	△ 6,241,563	△4.9%
支払利息	48,913,471	41,914,423	△ 6,999,048	△14.3%
徴収不能引当金繰入額	3,724,905	2,238,499	△ 1,486,406	△39.9%
その他	74,087,359	76,331,250	2,243,891	3.0%
移転費用	6,939,448,120	6,670,594,628	△ 268,853,492	△3.9%
補助金等	3,844,078,666	3,501,183,339	△ 342,895,327	△8.9%
社会保障給付	1,760,953,064	1,860,138,311	99,185,247	5.6%
他会計への繰出金	1,333,438,246	1,308,036,778	△ 25,401,468	△1.9%
その他	978,144	1,236,200	258,056	26.4%
経常収益	406,260,881	428,789,718	22,528,837	5.5%
使用料及び手数料	128,322,384	125,968,878	△ 2,353,506	△1.8%
その他	277,938,497	302,820,840	24,882,343	9.0%
臨時損失	22,422,843	0	△ 22,422,843	△100.0%
災害復旧事業費	2,273,700	0	△ 2,273,700	△100.0%
資産除売却損	20,051,143	0	△ 20,051,143	△100.0%
投資損失引当金繰入額	98,000	0	△ 98,000	△100.0%
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	
その他	0	0	0	
臨時利益	117,779,056	114,198,849	△ 3,580,207	△3.0%
資産売却益	9,529,056	113,644,849	104,115,793	1092.6%
その他	108,250,000	554,000	△ 107,696,000	△99.5%

行-1

行-2

## 主な増減要因

## &lt;貸借対照表&gt;

貸-1 事業用資産－工作物 ・駒ヶ根高原庭球場更新(+125,543千円)等による増加

貸-2 インフラ資産－建設仮勘定 ・上赤須廃棄物置場跡地整備(+29,700千円)等による増加

貸-3 基金－その他 ・ふるさとづくり基金(+404,624千円)、高度情報化基金(+5,508千円)、温泉開発基金(+28,742千円)等による増加

貸-4 固定負債－地方債 ・地方債残高の減少  
(借入額) 802,769千円 (償還額) 1,748,466千円

## &lt;行政コスト計算書&gt;

行-1 移転費用－社会保障給付 ・子どもの福祉医療費の一部負担無料化(+23,074千円)等による増加

行-2 臨時利益－資産売却益 ・大徳原企業誘致に伴う売却(+289,192千円)等による増加

## (3) 純資産変動計算書

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	前年度対比	増減率
本年度末純資産残高	47,443,768,264	48,452,675,499	1,008,907,235	2.1%
固定資産等形成分	69,024,396,689	68,566,203,385	△458,193,304	△0.7%
余剰分	△21,580,628,425	△20,113,527,886	1,467,100,539	△6.8%
前年度末純資産残高	47,159,238,181	47,443,768,264	284,530,083	0.6%
固定資産等形成分	69,230,097,659	69,024,396,689	△205,700,970	△0.3%
余剰分	△22,070,859,478	△21,580,628,425	490,231,053	△2.2%
本年度純資産変動額	284,530,083	1,008,907,235	724,377,152	254.6%
固定資産等形成分	△205,700,970	△458,193,304	252,492,334	122.7%
余剰分	490,231,053	1,467,100,539	976,869,486	199.3%
本年度差額	130,693,253	536,166,832	405,473,579	310.2%
余剰分	130,693,253	536,166,832	405,473,579	310.2%
純行政コスト(△)	△14,266,111,626	△13,918,926,941	347,184,685	△2.4%
余剰分	△14,266,111,626	△13,918,926,941	347,184,685	△2.4%
財源	14,396,804,879	14,455,093,773	58,288,894	0.4%
税収等	10,682,721,440	11,031,631,589	348,910,149	3.3%
余剰分	10,682,721,440	11,031,631,589	348,910,149	3.3%
国県等補助金	3,714,083,439	3,423,462,184	△290,621,255	△7.8%
余剰分	3,714,083,439	3,423,462,184	△290,621,255	△7.8%
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	
固定資産等形成分	△359,537,800	△931,524,521	571,986,721	159.1%
余剰分	359,537,800	931,524,521	571,986,721	159.1%
有形固定資産等の増加	0	0	0	
固定資産等形成分	1,195,679,570	1,381,826,142	186,146,572	15.6%
余剰分	△1,195,679,570	△1,381,826,142	186,146,572	15.6%
有形固定資産等の減少	0	0	0	
固定資産等形成分	△2,698,987,507	△2,960,724,688	261,737,181	9.7%
余剰分	2,698,987,507	2,960,724,688	261,737,181	9.7%
貸付金・基金等の増加	0	0	0	
固定資産等形成分	1,639,977,350	1,182,843,670	△457,133,680	△27.9%
余剰分	△1,639,977,350	△1,182,843,670	457,133,680	△27.9%
貸付金・基金等の減少	0	0	0	
固定資産等形成分	△496,207,213	△535,469,645	39,262,432	7.9%
余剰分	496,207,213	535,469,645	39,262,432	7.9%
資産評価差額	0	664,859,900	664,859,900	100.0%
固定資産等形成分	0	664,859,900	664,859,900	100.0%
無償所管換等	153,836,830	4,829,482	△149,007,348	△96.9%
固定資産等形成分	153,836,830	4,829,482	△149,007,348	△96.9%
その他	0	△196,948,979	△196,948,979	△100.0%
固定資産等形成分	0	△196,358,165	△196,358,165	△100.0%
余剰分	0	△590,814	△590,814	△100.0%

純-1

純-2

## 主な増減要因

## &lt;純資産変動計算書&gt;

純-1 財源-税収等-余剰分 ・普通交付税(+44,845千円)、ふるさと寄附金(+42,488千円)、地方消費税交付金(+35,264千円)等による増加

純-2 財源-国県等補助金-余剰分 減少  
・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(▲489,027千円)、特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金(▲50,372千円)等による減少

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+213,370千円)、第6波対応事業者支援交付金(+66,700千円)等による増加

## &lt;資金収支計算書&gt;

資-1 移転費用支出-補助金等支出

・上伊那広域連合 ごみ処理広域化事業(+64,057千円)等による増加  
・経営体育成促進事業(▲15,000千円)、企業立地用地取得(▲49,693千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(▲204,557千円)等による減少

資-2 投資活動収入-基金取崩収入

・財政調整基金繰入金(+11,000千円)、ふるさとづくり基金繰入金(+191,428千円)等による増加

## (4) 資金収支計算書

(単位: 円)

経常的収支区分	令和3年度	令和4年度	前年度対比	増減率
業務活動収支	2,314,121,638	2,679,624,829	365,503,191	15.8%
業務支出	12,149,502,420	11,817,306,292	△ 332,196,128	△ 2.7%
業務費用支出	5,203,961,229	5,140,679,098	△ 63,282,131	△ 1.2%
人件費支出	2,769,434,745	2,754,449,181	△ 14,985,564	△ 0.5%
物件費等支出	2,311,525,654	2,267,984,244	△ 43,541,410	△ 1.9%
支払利息支出	48,913,471	41,914,423	△ 6,999,048	△ 14.3%
その他の支出	74,087,359	76,331,250	2,243,891	3.0%
移転費用支出	6,945,541,191	6,676,627,194	△ 268,913,997	△ 3.9%
補助金等支出	3,850,171,737	3,507,215,905	△ 342,955,832	△ 8.9%
社会保障給付支出	1,760,953,064	1,860,138,311	99,185,247	5.6%
他会計への繰出支出	1,333,438,246	1,308,036,778	△ 25,401,468	△ 1.9%
その他の支出	978,144	1,236,200	258,056	26.4%
業務収入	14,465,897,758	14,496,931,121	31,033,363	0.2%
税収等収入	10,703,817,777	11,036,748,397	332,930,620	3.1%
国県等補助金収入	3,359,213,320	3,033,261,627	△ 325,951,693	△ 9.7%
使用料及び手数料収入	128,092,743	126,749,206	△ 1,343,537	△ 1.0%
その他の収入	274,773,918	300,171,891	25,397,973	9.2%
臨時支出	2,273,700	0	△ 2,273,700	△ 100.0%
災害復旧事業費支出	2,273,700	0	△ 2,273,700	△ 100.0%
その他の支出	0	0	0	
臨時収入	0	0	0	
投資活動収支	△ 1,845,666,184	△ 1,326,916,234	518,749,950	△ 28.1%
投資活動支出	2,835,656,920	2,539,809,260	△ 295,847,660	△ 10.4%
公共施設等整備費支出	1,195,679,570	1,381,826,142	186,146,572	15.6%
基金積立金支出	1,159,849,940	874,182,988	△ 285,666,952	△ 24.6%
投資及び出資金支出	0	0	0	
貸付金支出	480,127,410	283,800,130	△ 196,327,280	△ 40.9%
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	989,990,736	1,212,893,026	222,902,290	22.5%
国県等補助金収入	354,870,119	390,200,557	35,330,438	10.0%
基金取崩収入	16,037,479	222,605,738	206,568,259	1288.0%
貸付金元金回収収入	480,169,734	283,818,332	△ 196,351,402	△ 40.9%
資産売却収入	138,913,404	316,268,399	177,354,995	127.7%
その他の収入	0	0	0	
財務活動収支	△ 560,088,594	△ 945,696,615	385,608,021	68.8%
財務活動支出	1,720,509,594	1,748,465,615	27,956,021	1.6%
地方債償還支出	1,720,509,594	1,748,465,615	27,956,021	1.6%
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	1,160,421,000	802,769,000	△ 357,652,000	△ 30.8%
地方債発行収入	1,160,421,000	802,769,000	△ 357,652,000	△ 30.8%
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 91,633,140	407,011,980	498,645,120	△ 544.2%
前年度末資金残高	455,236,312	363,603,172	△ 91,633,140	△ 20.1%
本年度末資金残高	363,603,172	770,615,152	407,011,980	111.9%
前年度末歳計外現金残高	273,977,505	256,003,540	△ 17,973,965	△ 6.6%
本年度歳計外現金増減額	△ 17,973,965	△ 220,256,308	202,282,343	1125.4%
本年度末歳計外現金残高	256,003,540	35,747,232	△ 220,256,308	△ 86.0%
本年度末現金預金残高	619,606,712	806,362,384	186,755,672	30.1%

資-1

資-2



## 2.財務書類分析の視点（一般会計等）

### 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるか？」

#### ▶住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{住民基本台帳人口(R5. 1. 1現在)}} = \frac{69,392,885,499}{31,893} = \mathbf{2,175,803 \text{ 円/人}}$$

$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} + \mathbf{11,520 \text{ 円/人}} \\ \text{(前年度 } \mathbf{2,164,283 \text{ 円/人})} \end{array} \right]$$

[補足]

・資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。経年比較においては、資産の増減の要因や資産形成の傾向を分析することが重要です。

#### ▶歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかをみて、資産形成度を測る。

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{(CF)歳入総額}} = \frac{69,392,885,499}{16,876,181,319} = \mathbf{4.1 \text{ 年}}$$

※歳入総額＝(CF)業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} + \mathbf{0.0 \text{ 年}} \\ \text{(前年度 } \mathbf{4.1 \text{ 年})} \end{array} \right]$$

[補足]

・当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。また、類似団体比較や経年比較をすることによって、自団体の傾向を把握することが可能となります。  
・比率が高い---資産形成に重点を置いてきています。社会資本形成が進んでいる反面、維持管理費比率が多く財政負担が大きくなっています。  
・比率が低い---人的サービスに重点を置いてきています。

#### ▶有形固定資産減価償却率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握

$$\frac{\text{(BS)減価償却累計額}}{\text{(BS)有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{79,145,934,757}{121,428,468,806} = \mathbf{65.2 \%}$$

$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} + \mathbf{1.6 \%} \\ \text{(前年度 } \mathbf{63.6 \%}) \end{array} \right]$$

[補足]

・保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。また、行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細に把握することができ、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。

## ▶基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債収支及び基金の積立・取崩を除いた純粋な収入と支出のバランス

(CF)業務活動収支(支払利息支出を除く。)+(CF)投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) = 2,046,200,268 円

( 対前年度対比 + 385,018,882 円  
(前年度 1,661,181,386 円 ) )

[補足]

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

## ▶【参考指標】債務償還可能年数

実質的な地方債を経常的な収支黒字で返済するとしたら何年で償還できるか。

$$\frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金等(千円)}}{\text{経常一般財源等}-\text{経常経費充当財源等(千円)}} = \frac{22,625,183}{2,264,735} = 10.0 \text{ 年}$$

( 対前年度対比 + 0.7 年  
(前年度 9.3 年 ) )

[補足]

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。
- ・当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意することが必要です。

## 効率性

### 「行政サービスは効率的か？」

#### ▶住民一人当たり行政コスト

住民にとってわかりやすい情報となるとともに他団体比較が容易に。

$$\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口(R5. 1. 1現在)}} = \frac{13,918,926,941}{31,893} = 436,426 \text{ 円/人}$$

( 対前年度対比 ▲ 6,772 円/人  
(前年度 443,198 円/人 ) )

## 世代間公平性

### 「将来世代と現世代との負担のバランスは適切か？」

#### ▶純資産比率

資産の何割を現世代(自己資金)で賄っているかを見る。民間の企業会計では「自己資本比率」にあたるもの。

$$\frac{\text{(BS)純資産合計}}{\text{(BS)資産合計}} = \frac{48,452,675,499}{69,392,885,499} = 69.8 \%$$
$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} + \\ \text{(前年度)} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 1.7 \% \\ 68.1 \% \end{array} \left. \right]$$

[補足]

・純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。純資産比率の経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているのかを把握するとともに、類似団体比較により、自団体の世代間負担が類似団体と比べてどのような傾向にあるのか把握することが可能となります。

#### ▶社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について、負債の形成割合から将来世代の負担の比重を把握

$$\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年内償還予定地方債(地方特例債を除く)}}{\text{(BS)有形・無形固定資産合計}} = \frac{11,597,137,953}{63,321,115,324} = 18.3 \%$$
$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle \\ \text{(前年度)} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 0.6 \% \\ 18.9 \% \end{array} \left. \right]$$

[補足]

・有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

## 持続可能性(健全性)

### 「財政に持続可能性があるか？」

### (どれくらい借金があるか?)」

#### ▶住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額

$$\frac{\text{(BS)負債合計}}{\text{住民基本台帳人口(R5.1.1現在)}} = \frac{20,940,210,000}{31,893} = 656,577 \text{ 円/人}$$
$$\left[ \begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle \\ \text{(前年度)} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 33,794 \text{ 円/人} \\ 690,371 \text{ 円/人} \end{array} \left. \right]$$

## (▶性質別・行政目的別行政コスト)

性質別(人件費、物件費等)、行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の行政コスト別に、経年比較することにより増減項目の分析が可能となります。  
また、住民一人当たりの行政コストを類似団体と比較することによって効率性の評価指標になります。

## 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか？  
(受益者負担の水準は?)」

### ▶受益者負担の割合

使用料・手数料、分担金、負担金等の受益者負担金の割合を算出し、経年比較したり類似団体比較したりすることで自治体の特徴を把握

[純負担率]

$$\frac{\text{(PL) 使用料及び手数料}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{125,968,878}{14,461,915,508} = 0.9 \%$$

〔対前年度対比 ▲ -0.0 %  
(前年度 0.9 %)〕

[総負担率]

$$\frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{428,789,718}{14,461,915,508} = 3.0 \%$$

〔対前年度対比 + 0.2 %  
(前年度 2.8 %)〕

[補足]

・行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。